



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 シャープ株式会社

コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 戴 正 呉

問合せ先責任者 (役職名) 管理統轄本部 管理本部 経理部長 (氏名) 岸 昭彦 TEL 072-282-1221

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	919,685	△28.1	79	—	△32,076	—	△45,420	—
28年3月期第2四半期	1,279,683	△3.6	△25,161	—	△38,659	—	△83,610	—

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 △62,156百万円（－％） 28年3月期第2四半期 △86,792百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△16.30	—
28年3月期第2四半期	△50.54	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,669,852	264,989	15.3
28年3月期	1,570,672	△31,211	△2.7

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 254,867百万円 28年3月期 △43,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述する「（参考）種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000,000	△18.8	25,700	—	△16,300	—	△41,800	—	△10.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） 、除外 1社（社名）Eurocopy Vehicle Leasing Limited

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	4,983,165,584株	28年3月期	1,701,214,887株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	10,545,400株	28年3月期	10,536,390株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	2,638,915,086株	28年3月期2Q	1,690,711,110株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は平成28年11月1日(火)に四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期(予想)			—	—	—

B種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—			
29年3月期(予想)			—	—	—

C種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	0.00			
29年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注)1 A種種類株式の発行数は200,000株であります。当社定款に定められた累積条項に従い、平成28年3月期期末配当金が累積しており、その総額は平成28年9月30日時点で4,188百万円です。

2 B種種類株式を25,000株発行してはりましたが、平成28年8月12日、当社定款に基づき金銭を対価とする取得条項の行使により発行済の全株式を取得し(取得金額29,974百万円)、同年9月30日に全株式を消却いたしました。

3 現時点において、A種種類株式の平成29年3月期の1株当たり配当金は未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復を続けました。また海外では、中国経済が減速傾向にあるものの、全体としては、米国やユーロ圏などを中心に引き続き回復基調での推移となりました。

こうした中、当社グループでは、モバイル型ロボット電話「RoBoHoN^{※1}」やプラズマクラスター空気清浄機「蚊取空清^{※2}」、超音波振動で部分汚れを弾き出し素早くキレイに落とす「超音波ウォッシャー^{※3}」、ウォーターオーブン「ヘルシオ グリエ^{※4}」など、独自商品・特長デバイスの創出と販売強化に努めました。また、8月12日に鴻海精密工業グループとの戦略的提携に伴う総額3,888億円の第三者割当増資について払込が完了し、新株式を発行したことから、筆頭株主及び主要株主が異動となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、IoT通信、ディスプレイデバイスなどの売上が減少したことにより、売上高が9,196億円（前年同期比28.1%減）となりました。営業利益は、健康・環境システム、ディスプレイデバイスが改善し、79百万円（前年同期は251億円の営業損失）となりました。経常損失は320億円（前年同期は386億円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は454億円（前年同期は836億円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間の各セグメントの状況は、概ね次のとおりです。なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

また、従来、当社グループの報告セグメントは5区分としておりましたが、当第2四半期連結会計期間より、「IoT通信」、「健康・環境システム」、「ビジネスソリューション」、「カメラモジュール」、「電子デバイス」、「エネルギーソリューション」及び「ディスプレイデバイス」の7区分に変更いたしました。

IoT通信

売上高は、前年同期比38.5%減の723億円となりました。携帯電話などの販売が減少しました。

健康・環境システム

売上高は、前年同期比7.7%減の1,390億円となりました。エアコンや冷蔵庫などの販売が減少しました。

ビジネスソリューション

売上高は、前年同期比7.3%減の1,596億円となりました。複合機の販売が減少しました。

カメラモジュール

売上高は、前年同期比31.3%減の837億円となりました。カメラモジュールの販売が減少しました。

電子デバイス

売上高は、前年同期比27.8%減の934億円となりました。センサモジュールの販売が減少しました。

エネルギーソリューション

売上高は、前年同期比33.6%減の522億円となりました。国内で太陽電池の販売が減少しました。

ディスプレイデバイス

売上高は、前年同期比36.0%減の3,575億円となりました。テレビ用大型液晶やスマートフォン向け中小型液晶、液晶テレビの販売が減少しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産合計が、前連結会計年度末に比べ991億円増の1兆6,698億円となりました。これは、受取手形及び売掛金は減少したものの、現金及び預金が増加したことなどによるものです。なお、固定資産は、投資その他の資産の減少等により341億円減の5,704億円となりました。負債合計は、長期借入金が増加する一方、短期借入金などが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,970億円減の1兆4,048億円となりました。また、純資産合計は、為替換算調整勘定は減少したものの、第三者割当増資の完了により、前連結会計年度末に比べ2,962億円増加し、2,649億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加が263億円、投資活動による資金の減少が186億円、財務活動の結果、増加した資金は3,083億円となり、その結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ3,011億円増加の4,506億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しであります。国内経済は、雇用環境の改善が続き、各種経済対策による効果もあり、緩やかな回復が続くと見込まれます。海外は、中国をはじめとするアジア新興諸国・資源国の成長鈍化、英国EU離脱問題等による経済の不確実性の高まりや金融・財政政策等にも留意する必要があります。しかし、全体としては、米国を中心に、回復基調を維持することが期待されます。

こうした状況の下、当社は、鴻海精密工業グループとの戦略的提携によるシナジー効果を最大限に活用し、経営改革を進めてまいります。また、シャープブランドをグローバルで輝かせるため、新コーポレート宣言“Be Original.”を制定します。この新コーポレート宣言には、創業の精神をこれからも変わらない原点(オリジナル)として受け継いでいくことと、「人に寄り添い、新しい価値を提供し続ける企業」というブランドビジョンのもと、お客様一人ひとりの「オリジナル」を創り続けるという2つの意味を込めています。

この新コーポレート宣言のもと、当社の総合力の強化を図り、全社員一丸となって、経営再建を果たしてまいります。

現時点における平成29年3月期の業績予想は、次のとおりです。

(増減率は対前期増減率を示す)

	通期見通し	
		増減率
売上高	2兆円	△18.8%
営業利益	257億円	—
経常利益	△163億円	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△418億円	—

平成29年3月期(平成28年度)下期の為替レートは、1ドル102円を前提としております。

なお、今年度の下期につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の黒字化を見込んでおります。

※P.3の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは様々な要因により大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項がありますが、これらに限定されるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・諸外国における貿易規制などの各種規制
- ・他社との提携、アライアンスの推進状況
- ・当社グループに対する訴訟その他法的手続き
- ・製品やサービスについての急速な技術革新 など

※1 小型で手軽に携帯できるモバイル型ロボット電話。詳細につきましては、2016年4月14日公表の「モバイル型ロボット電話『RoBoHoN(ロボホン)』の販売を開始」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/160414-a.html>

※2 蚊の習性と空気清浄機の吸引力を利用し、薬剤を使わずに粘着式「蚊取りシート」で捕獲する蚊取り機能を搭載したプラズマクラスター空気清浄機。詳細につきましては、2016年3月17日公表の「プラズマクラスター空気清浄機『蚊取空清』を発売」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/160317-a.html>

※3 洗濯機や手洗いでは落ちにくい衣類や布製品の部分汚れを、毎秒約38,000回の超音波振動で弾き出して素早くキレイに落とす超音波ウォッシャー。詳細につきましては、2016年8月4日公表の「超音波ウォッシャー<UW-A1>を発売」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/160804-a.html>

※4 「ヘルシオ」と同じ過熱水蒸気を用い、コンパクトかつ短時間で手軽に揚げ物・焼き物の加熱や調理ができ、日常的に使えるウォーターオープン専用機。詳細につきましては、2016年9月2日公表の「ウォーターオープン専用機「ヘルシオ グリエ」を発売」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/160902-a.html>

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社であったEurocopy Vehicle Leasing Limitedは、清算が完了したため、当第2四半期連結会計期間より連結子会社の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度に引き続き親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの事象又は状況に対応すべく、平成28年8月12日に鴻海精密工業股份有限公司等へ第三者割当による新株発行を行ったことを受け、取締役社長に戴正呉を迎えた新たな経営体制に移行いたしました。

当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度決算発表時に公表いたしました「早期黒字化に向けた3つの構造改革、①経営資源の最適化、②責任ある事業推進体制、③成果に報いる人事制度」の具体化に注力してまいりましたが、新経営体制の発足に伴い、2016年度下期以降は、成長軌道への転換を目指し、鴻海精密工業股份有限公司グループとのシナジーの発揮、重点事業への積極投資など、売上拡大に軸足を移すことにより、2016年度下期及び2017年度通期における親会社株主に帰属する当期純利益の黒字化を目指してまいります。具体的には、有機ELディスプレイへのパイロットライン投資などの成長事業投資や、欧州TVブランドライセンス先との業務提携の強化など、ブランドの強化にも徹底して取り組んでまいります。また、分社化経営で個別事業・オペレーションを徹底的に強化する一方で、“One SHARP”の考えのもと、事業間のシナジーの最大化や、全社経営資源の有効活用を進め、全体最適も追求してまいります。

資金面においては、第三者割当増資により総額3,888億円の新株式を発行したことにより、連結及び単体の債務超過は解消されました。シンジケートローン契約については、平成28年4月26日に主力行の㈱みずほ銀行、㈱三菱東京UFJ銀行及び他の参加行の合意を得て契約更改を行い、平成28年8月12日には、主力2行との間で借入総額3,000億円のシンジケート・コミットメントラインを設定いたしました。

これらの諸施策により、継続的な支援のもと、資金不足となるリスクを回避し、財務基盤の安定化を図ることができ、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないことから、P.11の(4)の「継続企業の前提に関する注記」には該当していません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275,399	473,979
受取手形及び売掛金	287,271	211,719
たな卸資産	184,313	187,086
その他	224,325	232,466
貸倒引当金	△5,349	△5,904
流動資産合計	965,959	1,099,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	643,926	634,276
機械装置及び運搬具	1,244,065	1,209,693
工具、器具及び備品	275,678	258,926
その他	147,654	143,577
減価償却累計額	△1,960,118	△1,900,393
有形固定資産合計	351,205	346,079
無形固定資産	41,640	39,639
投資その他の資産	211,810	184,743
固定資産合計	604,655	570,461
繰延資産	58	45
資産合計	1,570,672	1,669,852
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	212,556	227,558
電子記録債務	66,131	57,743
短期借入金	612,593	135,986
1年内償還予定の社債	20,000	—
賞与引当金	12,614	12,509
販売促進引当金	26,120	18,198
買付契約評価引当金	57,124	57,412
その他の引当金	33,474	27,160
その他	334,250	203,995
流動負債合計	1,374,862	740,561
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	40,251	485,382
引当金	426	388
退職給付に係る負債	117,341	113,694
その他	29,003	24,838
固定負債合計	227,021	664,302
負債合計	1,601,883	1,404,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	5,000
資本剰余金	222,457	576,793
利益剰余金	△123,644	△169,064
自己株式	△13,899	△13,899
株主資本合計	85,414	398,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,634	10,782
繰延ヘッジ損益	△843	△113
為替換算調整勘定	△38,456	△60,409
退職給付に係る調整累計額	△100,799	△94,223
その他の包括利益累計額合計	△128,464	△143,963
非支配株主持分	11,839	10,122
純資産合計	△31,211	264,989
負債純資産合計	1,570,672	1,669,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,279,683	919,685
売上原価	1,106,871	751,518
売上総利益	172,812	168,167
販売費及び一般管理費	197,973	168,088
営業利益又は営業損失(△)	△25,161	79
営業外収益		
受取利息	449	430
固定資産賃貸料	1,931	1,716
持分法による投資利益	3,065	—
その他	5,052	3,951
営業外収益合計	10,497	6,097
営業外費用		
支払利息	9,968	4,005
持分法による投資損失	—	19,147
その他	14,027	15,100
営業外費用合計	23,995	38,252
経常損失(△)	△38,659	△32,076
特別利益		
固定資産売却益	300	2,920
投資有価証券売却益	1,806	1,345
訴訟損失引当金戻入額	2,046	—
受取和解金	7,179	—
特別利益合計	11,331	4,265
特別損失		
固定資産除売却損	802	999
減損損失	11,121	5,731
投資有価証券評価損	117	12
事業構造改革費用	35,302	—
訴訟損失引当金繰入額	578	—
特別損失合計	47,920	6,742
税金等調整前四半期純損失(△)	△75,248	△34,553
法人税、住民税及び事業税	12,214	9,337
法人税等調整額	△4,177	1,348
法人税等合計	8,037	10,685
四半期純損失(△)	△83,285	△45,238
非支配株主に帰属する四半期純利益	325	182
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△83,610	△45,420

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△83,285	△45,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△241	△852
繰延ヘッジ損益	△1,852	730
為替換算調整勘定	△8,571	△22,316
退職給付に係る調整額	7,207	6,565
持分法適用会社に対する持分相当額	△50	△1,045
その他の包括利益合計	△3,507	△16,918
四半期包括利益	△86,792	△62,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△86,711	△60,919
非支配株主に係る四半期包括利益	△81	△1,237

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△75,248	△34,553
減価償却費	38,375	31,266
受取利息及び受取配当金	△1,220	△1,540
支払利息	9,968	4,005
固定資産除売却損益(△は益)	502	△1,921
減損損失	11,121	5,731
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,806	△1,345
事業構造改革費用	35,302	—
持分法による投資損益(△は益)	△3,065	19,147
訴訟損失引当金戻入額	△2,046	—
受取和解金	△7,179	—
売上債権の増減額(△は増加)	21,838	50,108
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,637	△16,189
未収入金の増減額(△は増加)	△890	△21,603
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,891	23,607
その他	△48,568	△17,808
小計	△39,170	38,905
利息及び配当金の受取額	1,609	2,761
利息の支払額	△10,021	△3,327
和解金の受取額	7,198	—
和解金の支払額	△2,147	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△16,613	△11,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,144	26,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,163	△21,593
定期預金の払戻による収入	21,344	23,917
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,409	537
有形固定資産の取得による支出	△22,705	△18,676
有形固定資産の売却による収入	4,213	2,940
その他	△8,217	△5,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,119	△18,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り金の払出しによる支出	—	△100,000
引出制限及び使途制限付預金の引出による収入	—	100,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	△187,695	△334,428
長期借入れによる収入	2	328,674
長期借入金の返済による支出	△25,680	△18,719
社債の償還による支出	△1,388	△21,761
種類株式の発行による収入	224,606	99,625
普通株式の発行による収入	—	287,499
自己株式の取得による支出	△7	△29,976
その他	106	△2,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,944	308,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,818	△14,956
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△82,137	301,125
現金及び現金同等物の期首残高	232,211	149,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	150,074	450,658

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	I o T通信	健康・環境システム	ビジネスソリューション	カメラモジュール	電子デバイス	エネルギーソリューション	ディスプレイデバイス	計
売上高								
外部顧客への売上高	117,662	150,557	172,326	120,560	113,994	78,727	525,857	1,279,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	0	6	1,297	15,384	3	32,703	49,395
計	117,664	150,557	172,332	121,857	129,378	78,730	558,560	1,329,078
セグメント利益又は損失(△)	10,503	2,540	16,758	8,260	△236	△2,646	△41,514	△6,335

	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	1,279,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	△49,395	—
計	△49,395	1,279,683
セグメント利益又は損失(△)	△18,826	△25,161

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△18,826百万円には、セグメント間取引消去△53百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△17,751百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子デバイス」セグメントにおいて、生産体制の見直し及び集約予定の当社事業用資産及び一部の連結子会社における遊休資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,273百万円であります。

「エネルギーソリューション」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,784百万円であります。

「ディスプレイデバイス」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社事業用資産及び一部の連結子会社における売却予定の事業用資産及び遊休資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては8,064百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	I o T通信	健康・環境システム	ビジネスソリューション	カメラモジュール	電子デバイス	エネルギーソリューション	ディスプレイデバイス	計
売上高								
外部顧客への売上高	71,404	138,337	153,558	81,978	84,960	51,431	338,017	919,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	959	667	6,131	1,738	8,495	862	19,493	38,345
計	72,363	139,004	159,689	83,716	93,455	52,293	357,510	958,030
セグメント利益又は損失(△)	6,175	13,149	11,237	△1,190	△333	△4,831	△14,652	9,555

	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	919,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	△38,345	—
計	△38,345	919,685
セグメント利益又は損失(△)	△9,476	79

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△9,476百万円には、セグメント間取引消去912百万円及び各報告セグメントに分配していない全社費用△12,613百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間において、当社グループの報告セグメントは、「コンシューマーエレクトロニクス」、「エネルギーソリューション」、「ビジネスソリューション」、「電子デバイス」及び「ディスプレイデバイス」の5区分としておりましたが、当第2四半期連結会計期間より、「I o T通信」、「健康・環境システム」、「ビジネスソリューション」、「カメラモジュール」、「電子デバイス」、「エネルギーソリューション」及び「ディスプレイデバイス」の7区分に変更いたしました。

この変更は、新体制の発足に伴い、輝けるグローバルブランドを目指し、一日も早く黒字化を実現し当社を確かな成長軌道へと導くため、平成28年8月27日付で「分社化経営」を狙いとした全社組織の大幅な見直しを行ったことによるものです。

主な変更点として、従来の「コンシューマーエレクトロニクス」に含まれていたデジタル情報家電は、変更後の区分において「ディスプレイデバイス」、携帯電話機等は「I o T通信」、冷蔵庫等の白物家電は「健康・環境システム」にそれぞれ含まれております。また、従来の「電子デバイス」を「カメラモジュール」と「電子デバイス」に区分して分割しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の7区分により作成したものを記載しております。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスソリューション」セグメントにおいて、将来使用見込がなくなった当社遊休資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては196百万円であります。

「電子デバイス」セグメントにおいて、将来使用見込がなくなった一部の連結子会社における遊休資産等の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては21百万円であります。

「エネルギーソリューション」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては351百万円であります。

「ディスプレイデバイス」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社事業用資産及び将来使用見込がなくなった当社及び一部の連結子会社における遊休資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては4,988百万円であります。

セグメントに帰属しない全社資産において、将来使用見込がなくなった当社及び一部の連結子会社における遊休資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては175百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成28年8月12日に第三者割当による普通株式及びC種種類株式を発行いたしました。この結果、資本金が194,406百万円、資本剰余金が194,406百万円増加しております。

また、同日に会社法第447条第1項及び第3項並びに第448条第1項及び第3項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額を減少し、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えいたしました。この結果、資本金が189,906百万円減少し、資本剰余金が189,906百万円増加しております。

さらに、B種種類株式の全部を平成28年8月12日に取得し、平成28年9月30日に会社法第178条の規定に基づき消却いたしました。この結果、資本剰余金が29,975百万円減少しております。

これらを主因として、前連結会計年度末に比べ、資本金が4,500百万円増加、資本剰余金が354,336百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末においては、資本金が5,000百万円、資本剰余金が576,793百万円となっております。